

現行の公認会計士制度について

【基本的な考え方】

公認会計士については、

- ① 量的な拡大とともに質的な向上も求められている監査証明業務に加えて、
- ② 拡大・多様化している監査証明業務以外の業務、
- ③ さらには、企業などにおける専門的な実務の担い手として、
経済社会における重要な役割が期待されている。

このような認識のもと、受験層の多様化と受験者数の増加を図り、質の高い人材を経済社会に多数輩出するために、平成 18 年に新しい試験制度に移行したところ。

(参考) 平成 30 年頃までに 5 万人程度の規模となることを見込み、年間 2,000 名から 3,000 名が新たな合格者となることを目指すことが、一つの目安として示された。

【具体的な内容】

1. 試験制度

- ① 社会人を含めた多様な人材にとっても受験しやすい試験制度への見直し
 - ・試験体系の大幅な簡素化
「3 段階・5 回」から「1 段階・2 回」(短答式及び論文式試験)へ
 - ・試験科目の見直し
 - ・短答式試験合格者に対する再受験免除制度(2 年間)の導入
 - ・論文式試験における科目別再受験免除制度(2 年間)の導入
 - ・企業などにおける実務経験者に対する試験科目の一部免除を導入(財務会計論)
- ② 高度な専門的職業人材の養成に特化した教育課程(会計専門職大学院)との連携(短答式試験科目の 3 科目免除)

2. 資格取得要件

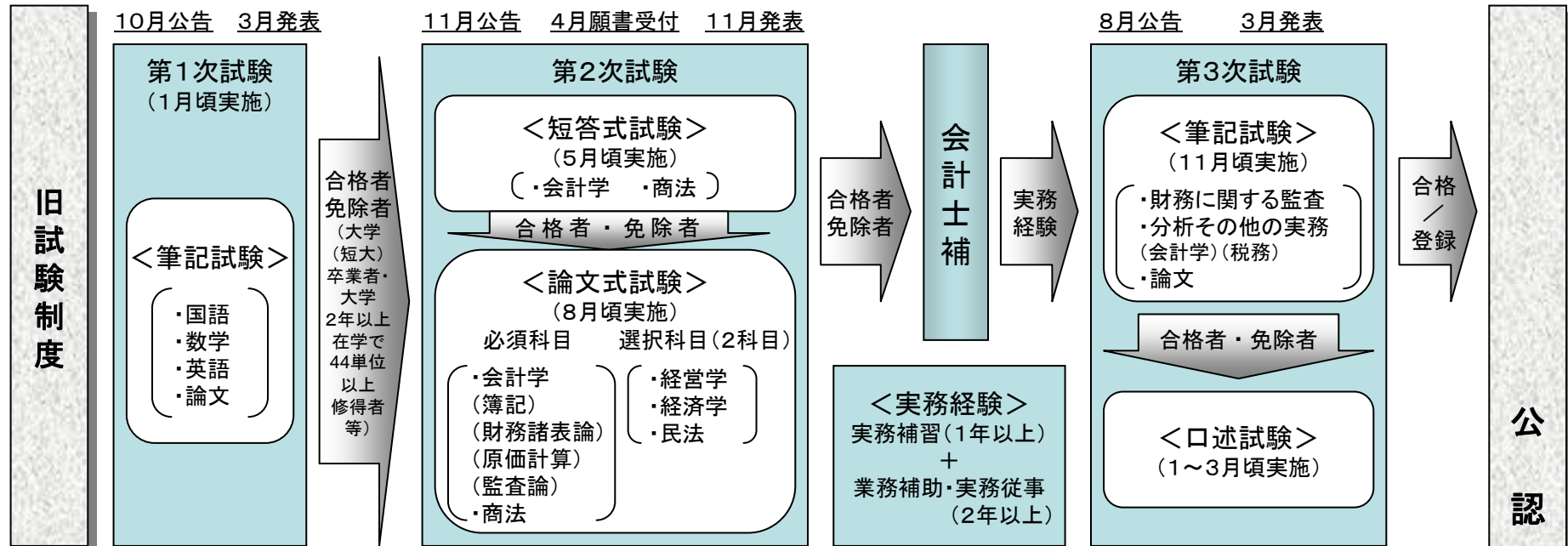
実務経験(業務補助等 2 年)と座学研修(実務補習 1 年)を 3 次試験の受験要件から、資格取得の要件に変更

2 次試験合格後に行わなければならなかった実務経験の期間を、試験合格の前後を問わないものに変更

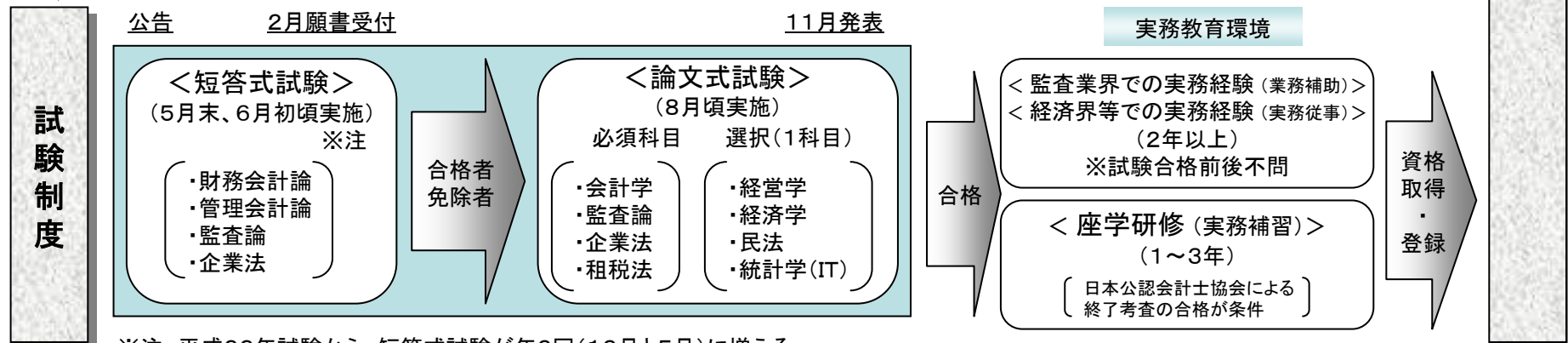
3. 資格取得後の会計士の質の確保

- ・ 継続的専門研修（CPE）を、日本公認会計士協会による自主規制から、法定義務に変更（平成 16 年度から開始）
- ・ 日本公認会計士協会が自主規制として行っていた品質管理レビューを法定化（平成 16 年度）
- ・ 日本公認会計士協会の自主規制機能の強化策の一環として、上場会社監査事務所登録制度を開始（平成 19 年度から開始）
- ・ 公認会計士審査会を公認会計士・監査審査会に改組し、日本公認会計士協会の行う品質管理レビューに対するモニタリング制度を導入（平成 16 年度から導入）
- ・ 公認会計士・監査法人の虚偽証明について課徴金制度を導入（平成 20 年度から導入）
- ・ 監査法人の虚偽証明等についての行政処分の多様化（業務管理体制の改善命令等を追加、平成 20 年から導入）

【公認会計士試験制度改正の概要】



- 改正**
1. 試験体系を3段階5回から1段階2回(短答式試験、論文式試験)に簡素化
 2. 試験の一部免除の拡大等
 - ・短答式試験合格者に対する再受験免除制度(2年間)の導入
 - ・論文式試験における科目別再受験免除制度(2年間)の導入
 - ・企業などにおける実務経験者に対する財務会計論の免除
 - ・専門職大学院修了者などに対する短答式試験3科目(財務会計論、管理会計論、監査論)の免除
 3. 実務経験の位置付け変更(公認会計士の登録要件に変更)
 4. 会計士補の資格の廃止 等



公認会計士

公認会計士試験合格者の推移

	短答式受験者	最終合格者		
		新試験	旧試験	合計
	人	人	人	人
平成15年	14,978	—	1,262	1,262
平成16年	16,310	—	1,378	1,378
平成17年	15,284	—	1,308	1,308
平成18年	16,210	1,372	1,736	3,108
平成19年	14,608	2,695	1,346	4,041
平成20年	16,217	3,024	601	3,625
平成21年	17,371	1,916	313	2,229

(注1)平成15年、16年の「短答式受験者」については「願書提出者」

(注2)平成15年、16年、17年の「最終合格者」については「旧2次試験合格者」

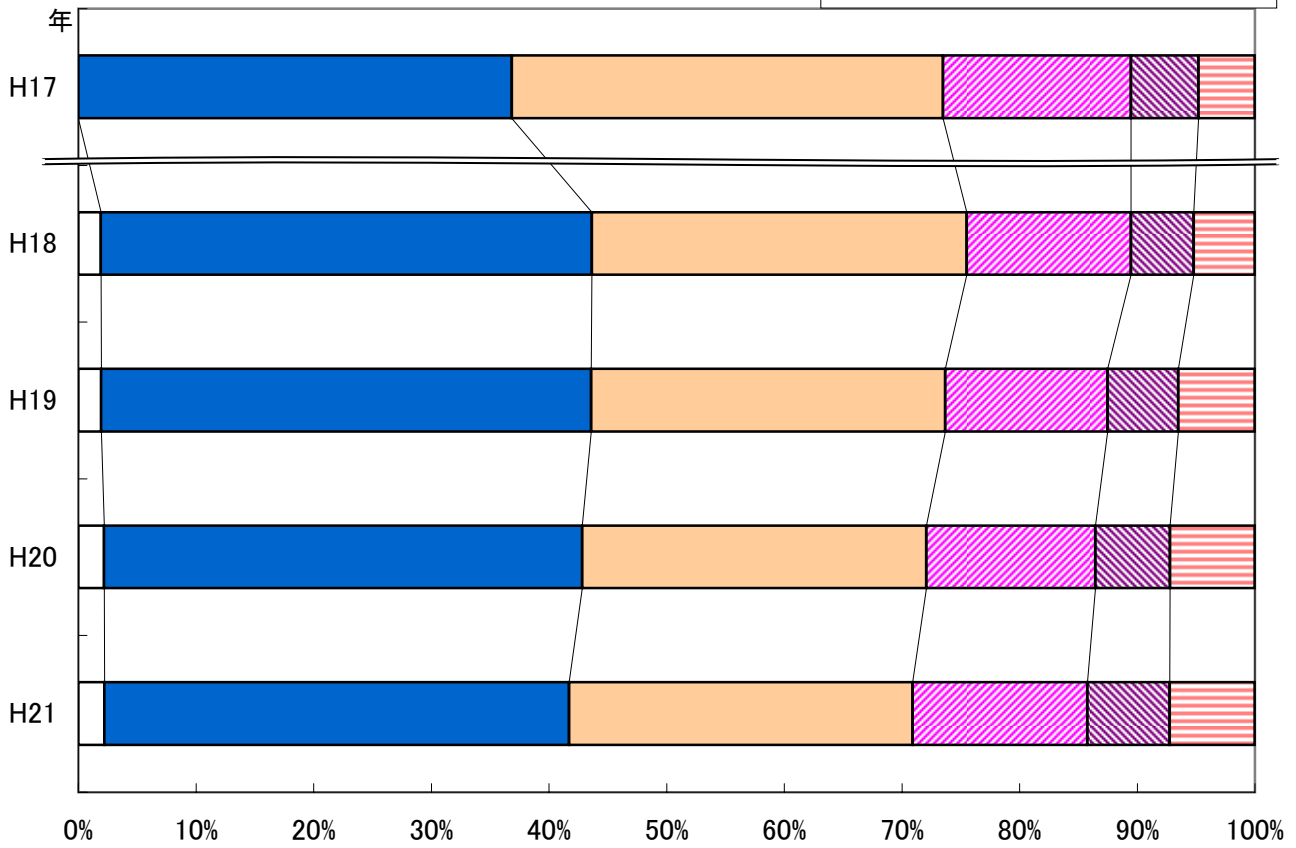
平成21年公認会計士試験「年齢別」合格者調

区 分	短答式試験 受 験 者	構 成 比	最終合格者	構 成 比
	人	%	人	%
20歳未満	384	2.2%	10	0.4%
20歳以上25歳未満	6,863	39.5%	921	41.3%
25歳以上30歳未満	5,071	29.2%	763	34.2%
30歳以上35歳未満	2,579	14.8%	340	15.3%
35歳以上40歳未満	1,218	7.0%	125	5.6%
40歳以上45歳未満	574	3.3%	43	1.9%
45歳以上50歳未満	314	1.8%	22	1.0%
50歳以上55歳未満	151	0.9%	1	0.0%
55歳以上60歳未満	110	0.6%	2	0.1%
60歳以上65歳未満	66	0.4%	2	0.1%
65歳以上	41	0.2%	0	0.0%
合 計	17,371	100.0%	2,229	100.0%

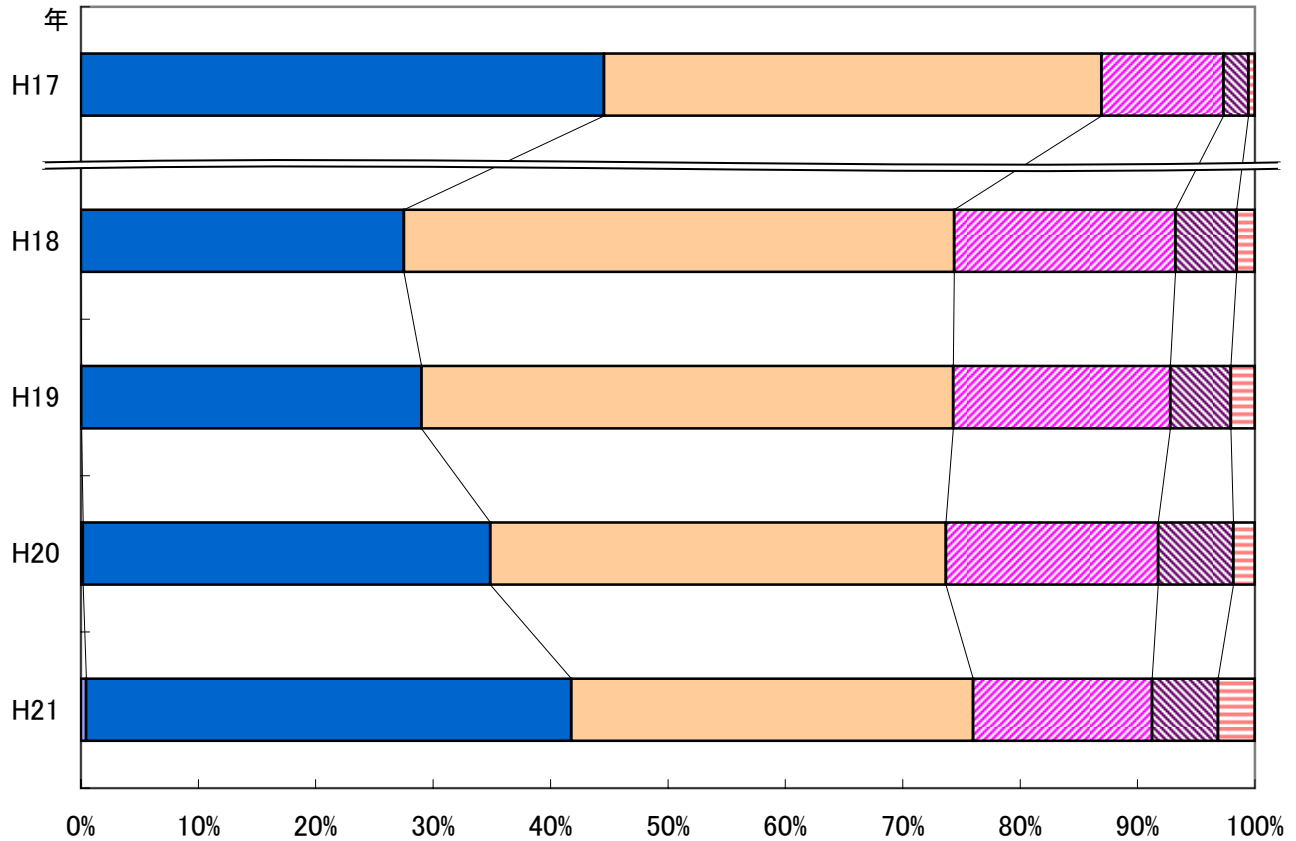
(最終合格者の平均年齢)
26.8歳

「年齢別」構成比

○短答式試験受験者



○最終合格者



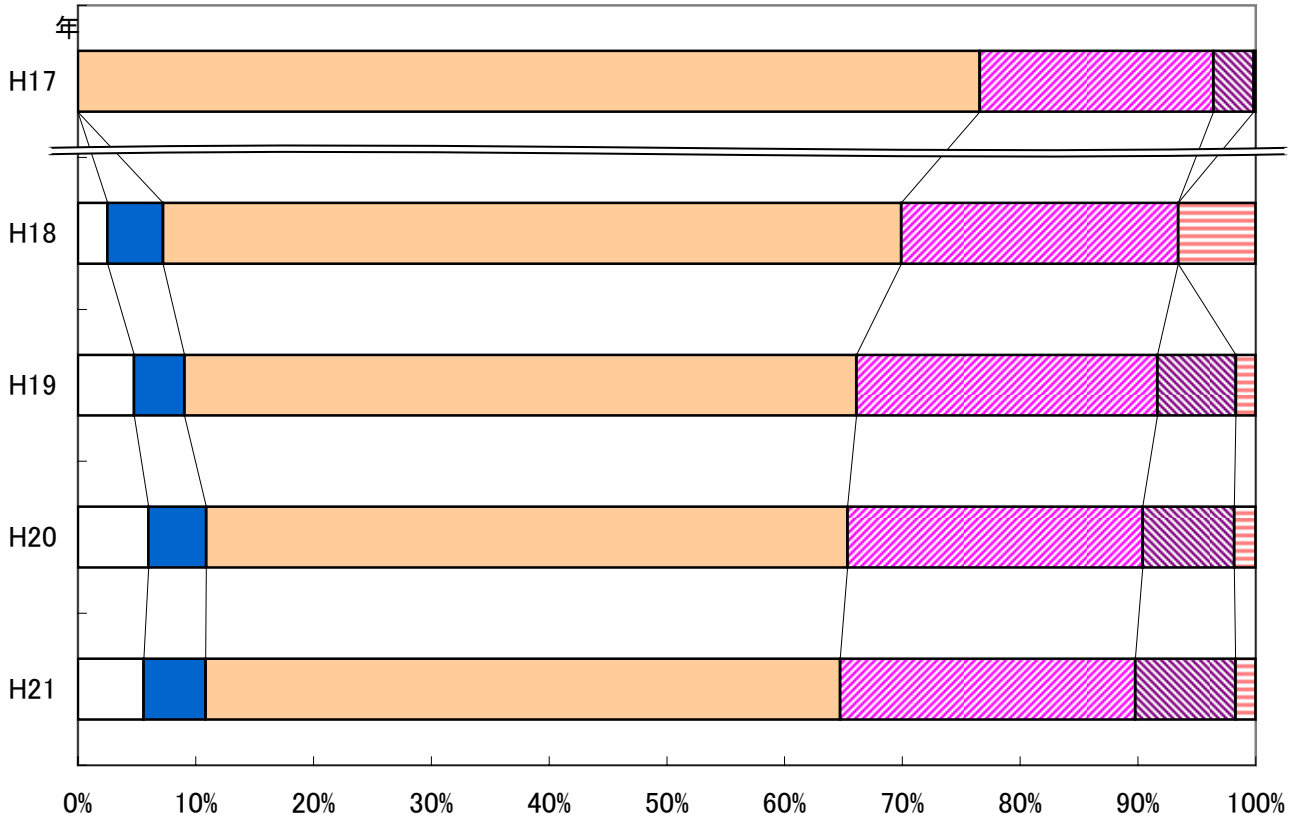
(注1) 平成17年は「20歳未満」の区分なし
 (注2) 平成17年の最終合格者とは旧2次試験合格者

平成21年公認会計士試験「学歴別」合格者調

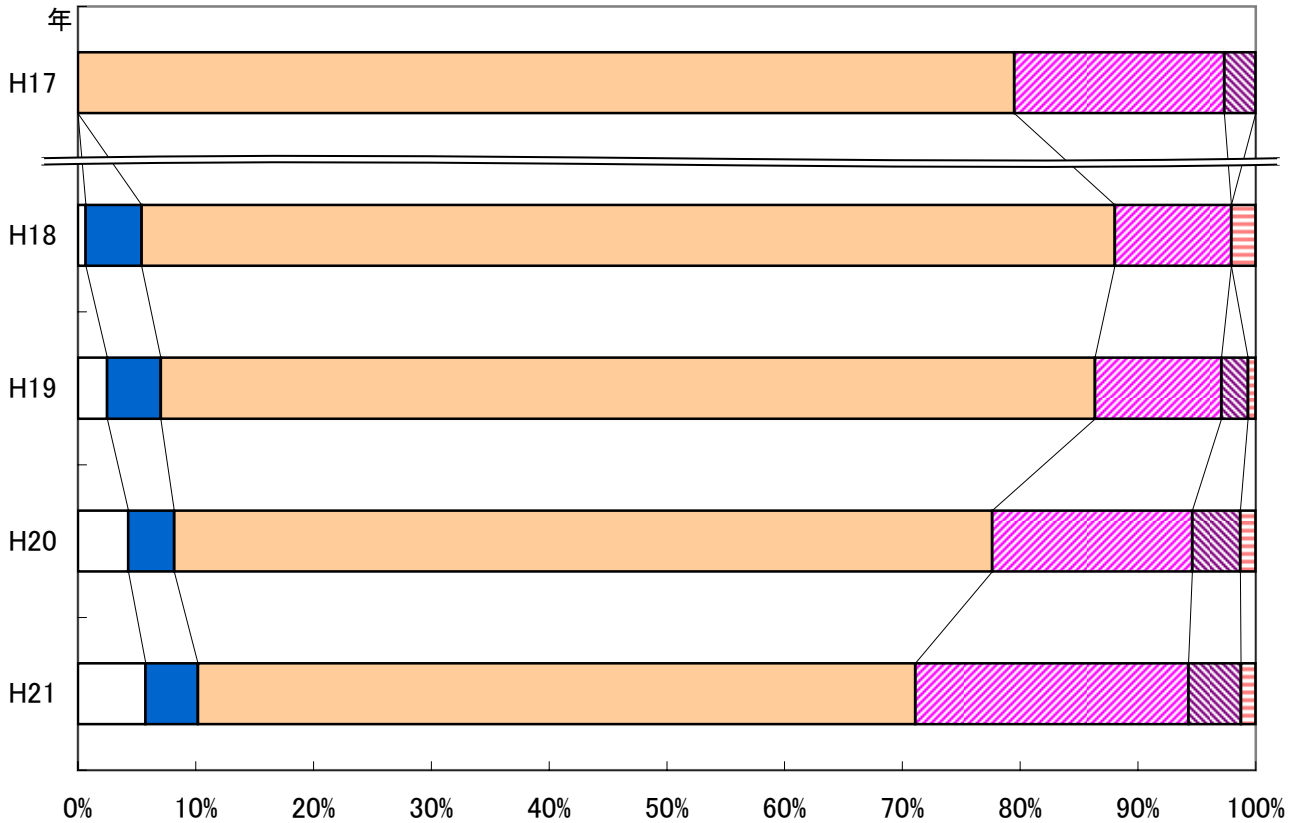
区 分	短答式試験 受 験 者	構 成 比	最 終 合 格 者	構 成 比
	人	%	人	%
会 計 専 門 職 大 学 院 修 了	600	3.5%	97	4.4%
会 計 専 門 職 大 学 院 在 学	370	2.1%	31	1.4%
大 学 院 修 了	776	4.5%	79	3.5%
大 学 院 在 学	140	0.8%	20	0.9%
大 学 卒 業 (短 大 含 む)	9,358	53.9%	1,358	60.9%
大 学 在 学 (短 大 含 む)	4,352	25.1%	517	23.2%
高 校 卒 業	1,476	8.5%	99	4.4%
そ の 他	299	1.7%	28	1.3%
合 計	17,371	100.0%	2,229	100.0%

「学歴別」構成比

○短答式試験受験者



○最終合格者



(注1) 平成17年は「大学院修了」、「大学院在学」、「会計専門職大学院修了」、「会計専門職大学院在学」の区分なし
 (注2) 平成18年は「会計専門職大学院修了」、「高校卒業」の区分なし
 (注3) 平成17年の最終合格者とは旧2次試験合格者

平成21年公認会計士試験「職業別」合格者調

区 分	短答式試験 受 験 者	構 成 比	最 終 合 格 者	構 成 比
	人	%	人	%
会 計 事 務 所 員	565	3.3%	105	5.4%
税 理 士	93	0.5%	7	0.4%
会 社 員	2,767	15.9%	84	4.3%
公 務 員	337	1.9%	15	0.8%
教 員	82	0.5%	2	0.1%
教育・学習支援者	101	0.6%	6	0.3%
学 生	6,388	36.8%	802	41.4%
専修学校・ 各種学校受講生	3,491	20.1%	582	30.0%
無 職	3,348	19.3%	325	16.8%
そ の 他	193	1.1%	11	0.6%
合 計	17,365	100.0%	1,939	100.0%

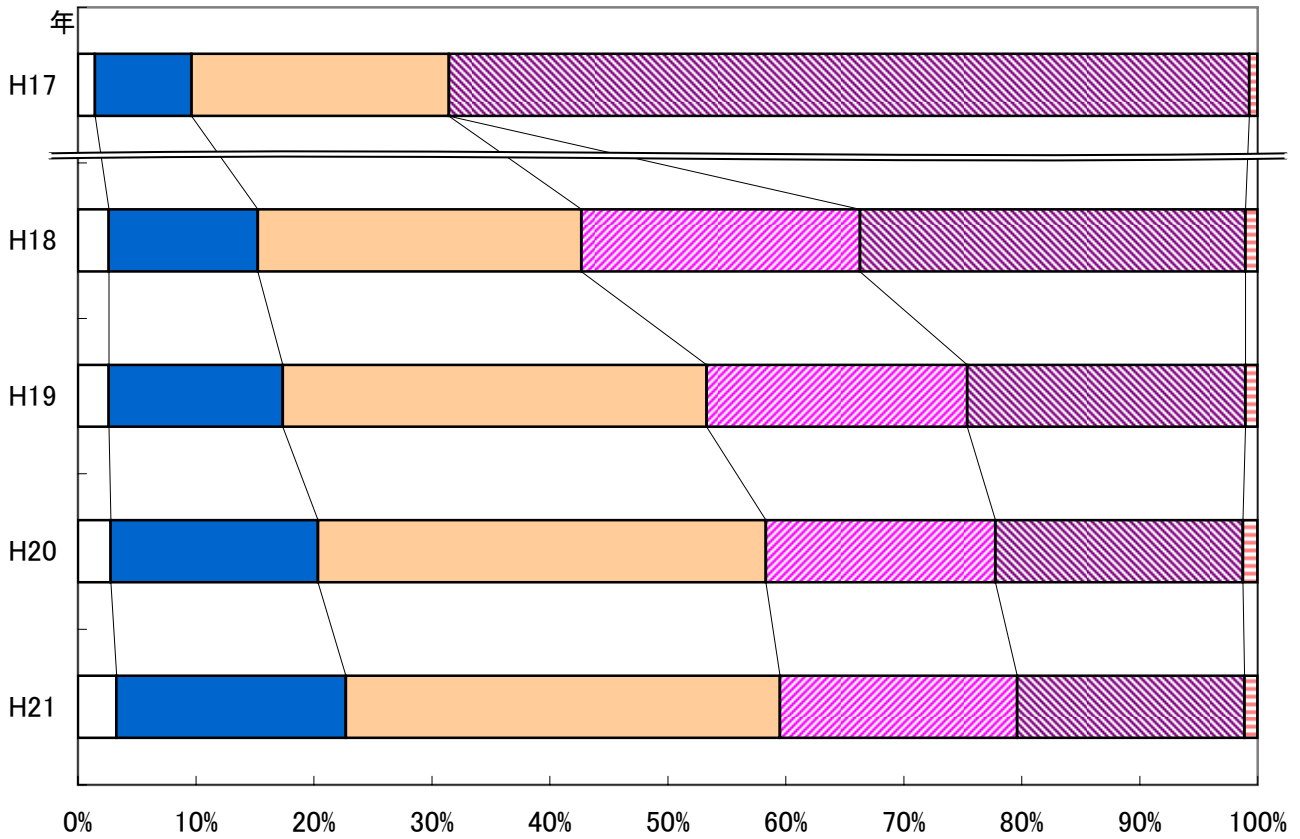
(参考)

会 計 士 補	6	—	290	—
---------	---	---	-----	---

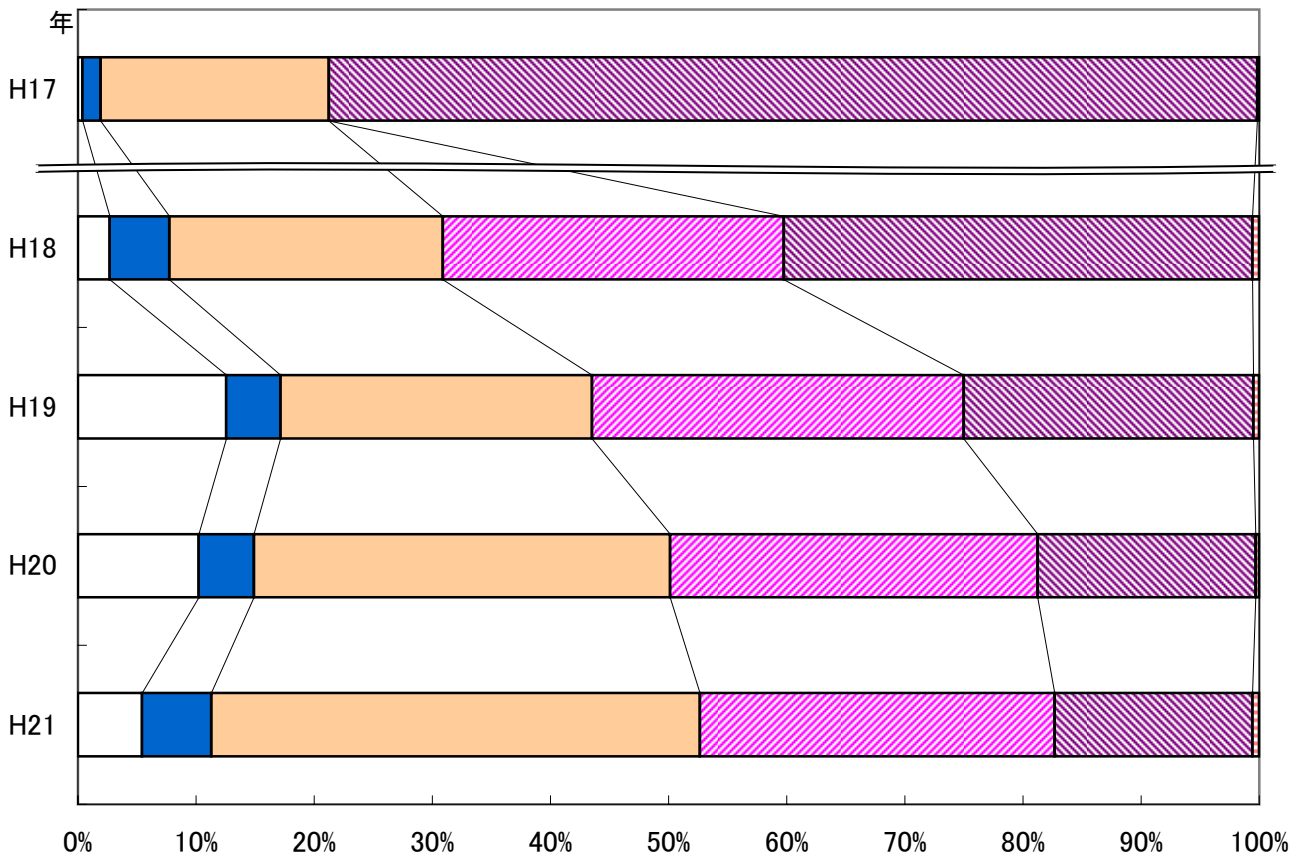
「職業別」構成比

○短答式受験者

- 会計事務所員
- 社会人
- 学生
- 専修学校・各種学校受験生
- 無職
- その他



○最終合格者



(注1) 平成17年は「専修学校・各種学校受験生」の区分なし
 (注2) 平成17年の最終合格者とは旧2次試験合格者